

平成25年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、2,223,869千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源772,568千円を差し引いた実質収支も、1,451,301千円の黒字となりました。この実質収支から平成24年度の実質収支1,215,669千円を差し引いた単年度収支は、235,632千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支も、1,615,557千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、農業共済事業、軌道整備事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 25 年度	164,709,647	162,485,778	2,223,869	772,568	1,451,301	235,632	1,379,925	0	0	1,615,557
平成 24 年度	158,389,704	155,994,510	2,395,194	1,179,525	1,215,669	▲1,066,545	604,888	418	0	▲461,239

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	164,709,647	57.1	158,389,704	56.3	6,319,943	4.0
特 別 会 計	123,858,219	42.9	123,070,767	43.7	787,452	0.6
公債管理	25,116,760	8.7	25,599,225	9.1	▲ 482,465	▲ 1.9
駐車場事業	445,523	0.2	417,509	0.2	28,014	6.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	24,093	0.0	45,498	0.0	▲ 21,405	▲ 47.1
後期高齢者医療事業	8,865,089	3.1	8,865,743	3.2	▲ 654	▲ 0.0
介護保険事業	36,244,718	12.6	35,200,304	12.5	1,044,414	3.0
国民健康保険事業	39,315,213	13.6	39,187,789	13.9	127,424	0.3
企業団地造成事業	359,837	0.1	233,661	0.1	126,176	54.0
白樺ハイツ事業	57,748	0.0	77,041	0.0	▲ 19,293	▲ 25.0
牛岳温泉健康センター事業	53,094	0.0	63,491	0.0	▲ 10,397	▲ 16.4
牛岳温泉スキー場事業	168,033	0.0	134,283	0.0	33,750	25.1
競輪事業	10,878,603	3.8	11,026,764	3.9	▲ 148,161	▲ 1.3
農業共済事業	275,052	0.1	276,932	0.1	▲ 1,880	▲ 0.7
農業集落排水事業	1,572,102	0.5	1,428,468	0.5	143,634	10.1
公設地方卸売市場事業	299,408	0.1	291,681	0.1	7,727	2.6
軌道整備事業	6,781	0.0	7,864	0.0	▲ 1,083	▲ 13.8
賃貸住宅・店舗事業	176,165	0.1	214,514	0.1	▲ 38,349	▲ 17.9
合 計	288,567,866	100.0	281,460,471	100.0	7,107,395	2.5

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	162,485,778	57.0	155,994,510	55.9	6,491,268	4.2
特 別 会 計	122,322,366	43.0	122,820,925	44.1	▲ 498,559	▲ 0.4
公債管理	25,116,760	8.8	25,599,225	9.2	▲ 482,465	▲ 1.9
駐車場事業	435,358	0.2	393,257	0.2	42,101	10.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	14,157	0.0	37,336	0.0	▲ 23,179	▲ 62.1
後期高齢者医療事業	8,849,811	3.1	8,851,991	3.2	▲ 2,180	▲ 0.0
介護保険事業	35,754,869	12.6	34,958,550	12.6	796,319	2.3
国民健康保険事業	38,412,501	13.5	39,318,381	14.1	▲ 905,880	▲ 2.3
企業団地造成事業	358,970	0.1	233,661	0.1	125,309	53.6
白樺ハイ ツ事業	57,748	0.0	77,041	0.0	▲ 19,293	▲ 25.0
牛岳温泉健康センター事業	53,094	0.0	63,491	0.0	▲ 10,397	▲ 16.4
牛岳温泉スキー場事業	168,033	0.1	134,283	0.0	33,750	25.1
競輪事業	10,790,349	3.8	10,956,870	3.9	▲ 166,521	▲ 1.5
農業共済事業	258,751	0.1	257,492	0.1	1,259	0.5
農業集落排水事業	1,572,009	0.5	1,428,269	0.5	143,740	10.1
公設地方卸売市場事業	299,408	0.1	291,681	0.1	7,727	2.6
軌道整備事業	5,165	0.0	5,301	0.0	▲ 136	▲ 2.6
賃貸住宅・店舗事業	175,383	0.1	214,096	0.1	▲ 38,713	▲ 18.1
合 計	284,808,144	100.0	278,815,435	100.0	5,992,709	2.2

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	6,883,264	6,715,436	167,828
	資本的収支	1,322,544	5,234,205	▲3,911,661
工業用水道事業	收益的収支	439,734	413,567	26,167
	資本的収支	43,500	219,468	▲175,968
公共下水道事業	收益的収支	13,733,610	12,307,911	1,425,699
	資本的収支	6,941,832	14,360,517	▲7,418,685
病院事業	收益的収支	11,713,567	11,051,517	662,050
	資本的収支	917,113	1,492,765	▲575,652

Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、164,709,647千円で、前年度に比べ6,319,943千円、4.0%の増となりました。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が22,737,391千円で前年度比0.4%の増、企業収益の改善により法人市民税が7,850,787千円で前年度比2.6%の増となり、市民税全体では30,588,178千円で前年度比0.9%の増となりました。

固定資産税は、家屋の新增築の増等により28,625,130千円で前年度比0.8%の増となりました。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により、3,171,502千円で前年度比0.7%の増となり、市税全体では、69,760,234千円で前年度比1.3%の増となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により21,802,695千円で2.2%の減と、市債は、臨時財政対策債の増等から、21,191,221千円で5.6%の増となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、1,358,100千円で前年度比4.4%の減、国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆増等により、23,138,742千円で前年度比28.4%の増となりました。また、歳入の構成比については、市税42.4%、国庫支出金14.1%、地方交付税13.2%、市債12.9%、県支出金4.8%の順となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	69,760,234	42.4	68,880,751	43.5	879,483	1.3
2 地方譲与税	1,358,100	0.8	1,421,204	0.9	▲ 63,104	▲ 4.4
3 利子割交付金	177,697	0.1	227,637	0.1	▲ 49,940	▲ 21.9
4 配当割交付金	291,955	0.2	146,806	0.1	145,149	98.9
5 株式等譲渡所得割交付金	395,780	0.2	38,777	0.0	357,003	920.7
6 地方消費税交付金	4,213,988	2.6	4,250,213	2.7	▲ 36,225	▲ 0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	78,864	0.0	78,128	0.0	736	0.9
8 自動車取得税交付金	399,475	0.2	440,631	0.3	▲ 41,156	▲ 9.3
9 地方特例交付金	248,893	0.2	255,482	0.2	▲ 6,589	▲ 2.6
10 地方交付税	21,802,695	13.2	22,295,794	14.1	▲ 493,099	▲ 2.2
11 交通安全対策特別交付金	79,252	0.0	85,342	0.1	▲ 6,090	▲ 7.1
12 分担金及び負担金	2,943,801	1.8	2,887,513	1.8	56,288	2.0
13 使用料及び手数料	2,529,010	1.5	2,621,554	1.7	▲ 92,544	▲ 3.5
14 国庫支出金	23,138,742	14.1	18,022,164	11.4	5,116,578	28.4
15 県支出金	7,886,156	4.8	8,132,293	5.1	▲ 246,137	▲ 3.0
16 財産収入	857,016	0.5	388,658	0.2	468,358	120.5
17 繰入金	764,366	0.5	1,466,056	0.9	▲ 701,690	▲ 47.9
18 諸収入	3,969,061	2.4	3,493,417	2.2	475,644	13.6
19 市債	21,191,221	12.9	20,074,720	12.7	1,116,501	5.6
20 寄附金	228,147	0.1	10,395	0.0	217,752	2,094.8
21 繰越金	2,395,194	1.5	3,172,169	2.0	▲ 776,975	▲ 24.5
合 計	164,709,647	100.0	158,389,704	100.0	6,319,943	4.0

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、162,485,778千円で、前年度と比べ6,491,268千円、4.2%の増となりました。

目的別にみると、民生費が48,843,475千円、土木費が26,135,675千円、公債費が24,887,447千円、総務費が21,763,213千円、教育費が14,444,832千円、などとなっており、構成比は、民生費が30.0%、土木費が16.1%、公債費が15.3%、総務費が13.4%、教育費が8.9%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	792,075	0.5	804,887	0.5	▲ 12,812	▲ 1.6
2 総務費	21,763,213	13.4	18,739,586	12.0	3,023,627	16.1
3 民生費	48,843,475	30.0	48,200,179	30.9	643,296	1.3
4 衛生費	11,482,944	7.1	11,407,160	7.3	75,784	0.7
5 労働費	834,662	0.5	821,532	0.5	13,130	1.6
6 農林水産業費	4,365,749	2.7	3,923,171	2.5	442,578	11.3
7 商工費	4,426,083	2.7	4,002,761	2.6	423,322	10.6
8 土木費	26,135,675	16.1	27,052,892	17.4	▲ 917,217	▲ 3.4
9 消防費	4,375,277	2.7	4,238,980	2.7	136,297	3.2
10 教育費	14,444,832	8.9	12,791,746	8.2	1,653,086	12.9
11 災害復旧費	134,346	0.1	135,814	0.1	▲ 1,468	▲ 1.1
12 公債費	24,887,447	15.3	23,875,802	15.3	1,011,645	4.2
合 計	162,485,778	100.0	155,994,510	100.0	6,491,268	4.2

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、77,027,360千円で、前年度と比べ0.9%の減となり、その内訳は、公債費では、臨時財政対策債の償還金の増等から、24,909,285千円で前年度比4.2%の増、扶助費では、障害者自立支援給付費の増等から、27,769,228千円で前年

度比 1.8%の増となりましたが、人件費では、給与減額措置による職員給の減や定年退職者数の減等による退職手当の減等から、24,348,847 千円で前年度比 8.2%の減となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ 2.4 ポイントの減となりました。

また、投資的経費は、小・中学校の校舎改築事業や富山駅周辺地区土地区画整理事業による普通建設事業費の増等により 25,468,622 千円で、前年度比 15.8%の増となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

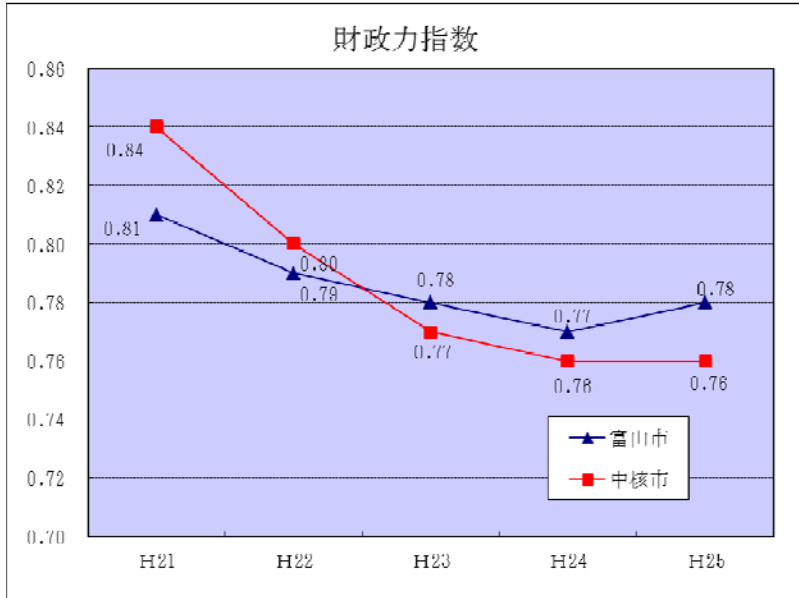
区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 人件費	24,348,847	15.0	26,509,076	17.0	▲ 2,160,229	▲ 8.2
2 扶助費	27,769,228	17.1	27,285,379	17.5	483,849	1.8
3 公債費	24,909,285	15.3	23,906,933	15.3	1,002,352	4.2
義務的経費小計(1～3)	77,027,360	47.4	77,701,388	49.8	▲ 674,028	▲ 0.9
4 物件費	17,751,573	10.9	18,121,676	11.6	▲ 370,103	▲ 2.0
5 維持補修費	2,198,272	1.3	2,470,900	1.6	▲ 272,628	▲ 11.0
6 補助費等	18,490,026	11.4	18,093,525	11.6	396,501	2.2
7 普通建設事業費	25,334,276	15.6	21,860,003	14.0	3,474,273	15.9
8 災害復旧事業費	134,346	0.1	135,814	0.1	▲ 1,468	▲ 1.1
投資的経費小計(7～8)	25,468,622	15.7	21,995,817	14.1	3,472,805	15.8
9 積立金	5,130,308	3.2	1,862,673	1.2	3,267,635	175.4
10 投資及び出資金	1,156,345	0.7	1,080,291	0.7	76,054	7.0
11 貸付金	1,510,970	0.9	1,181,991	0.8	328,979	27.8
12 繰出金	13,752,302	8.5	13,486,249	8.6	266,053	2.0
合 計	162,485,778	100.0	155,994,510	100.0	6,491,268	4.2

平成 25 年度末における地方債現在高は、一般会計 245,229,569 千円、特別会計 16,332,660 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 1,178,524 千円の減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

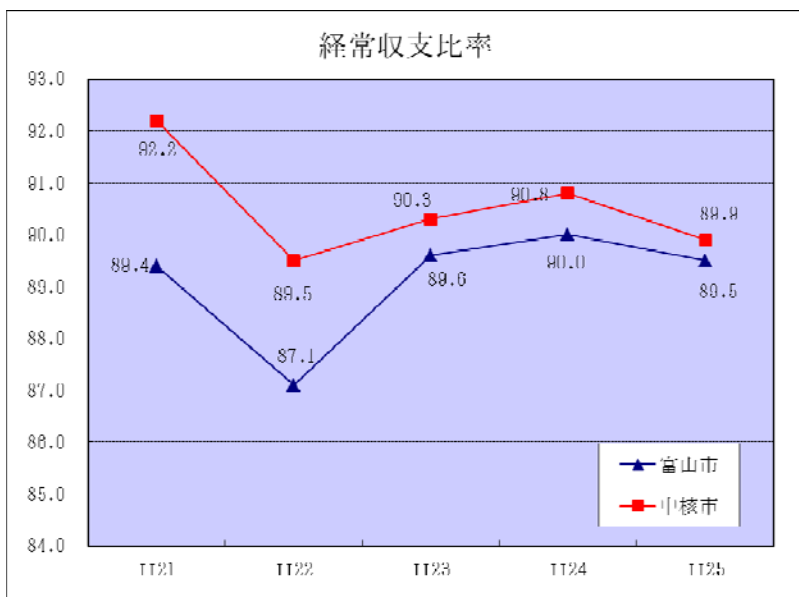
地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。



平成25年度の本市の財政力指数は0.78で前年度より0.01ポイント増加しており、中核市平均（速報値）の0.76より高い状況にあります。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われています。

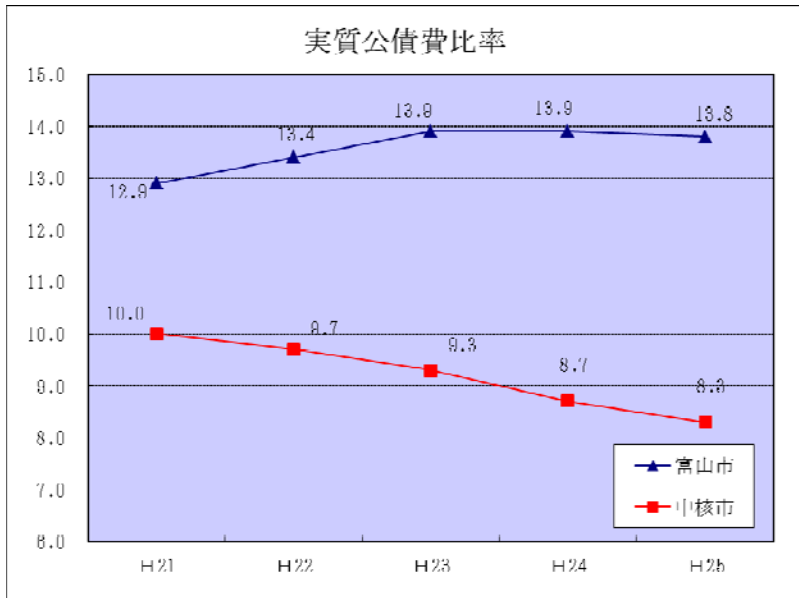


平成25年度の本市の経常収支比率は、89.5%で前年度より0.5ポイント減少しています。これは、地方税の増等による経常一般財源の増加や臨時財政対策債の増加等が要因であります。

なお、中核市の平均（速報値）は、89.9%となっています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



計画」の策定が義務づけられます。

平成25年度の本市の実質公債費比率は、13.8%で0.1ポイント減少しています。

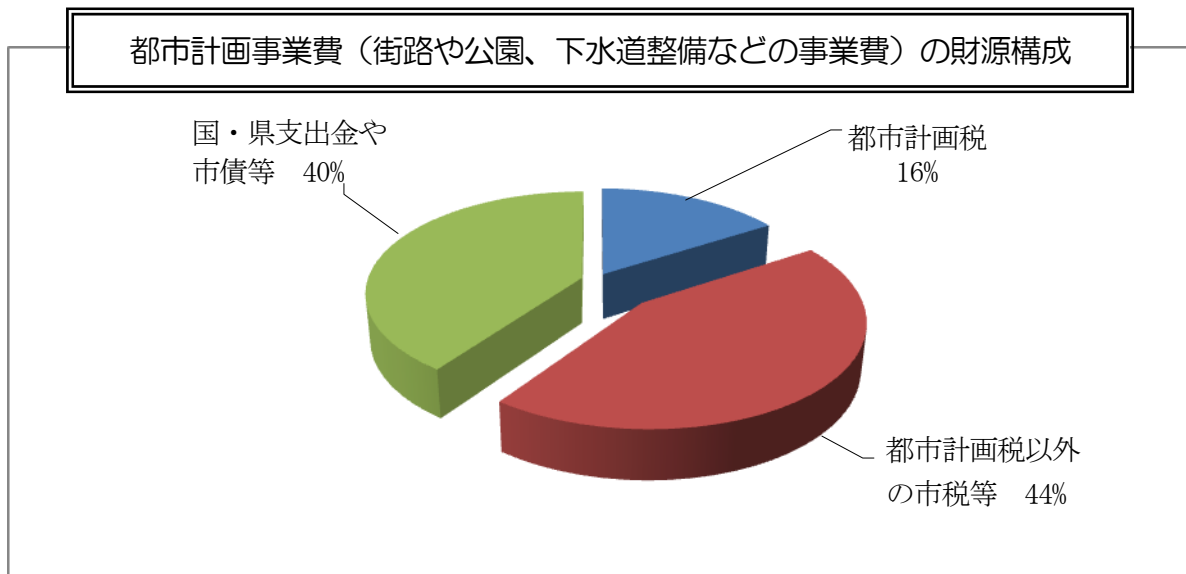
なお、中核市の平均（速報値）は、8.3%となっています。

VI 都市計画税について

歳入の約4割を占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

このうち、「都市計画税」の平成25年度決算額31億7,150万円は、全て、街路や公園、下水道整備などの都市計画事業に充てられており、総事業費202億539万円のうち16%を占めています。



		平成25年度決算額	構成比
都市計画事業費		202億539万円	100%
財源構成	都市計画税	31億7,150万円	16%
	都市計画税以外の市税等	89億759万円	44%
	国・県支出金や市債等	81億2,630万円	40%